JISS 国立スポーツ科学センター
Quarterly News Letter 季刊ニュースレター Vol.5

JISS

Spring 2005

スポーツ界の新たな一歩。

Take a Step Forward!

[特集] タレント発掘

[クローズアップ] JISS心理グループ紹介

浅見センター長 退任にあたって

[特集] タレント発掘 未来のメダリストを探せ！

1 福岡県タレント発掘事業

アクシオン福岡
田中眞太郎氏

平成12年9月に文部省（当時）が打ち出したスポーツ振興基本計画の中で、優れた素質を有する競技者を発掘し、一貫指導システムにより育成することは国際競技力向上の総合的な向上方策の重要な柱の一つとして位置づけられている。一貫指導システムに関してはＪＯＣが中心となり、各競技団体が平成17年度を目処にそれを完成することとなっており、徐々にその成果は出始めている。しかし、このシステムで育成されるタレントの発掘についてはいくつかの競技団体での取り組みが始まりつつあるものの、国内全体で見ると具体的な動きは十分とはいえないような状況である。

そんななか、平成16年度から始まった福岡県のタレント発掘事業は我が国のタレント発掘の一つの方向性を示すものとして非常に注目を浴びている。今回は実際にこの事業を立ち上げたひとりであるアクシオン福岡健康科学課長である田中眞太郎氏にここまでの活動を振り返って、事業を立ち上げるに至った経緯やここまで事業を進めることができた鍵について語ってもらった。

Q なぜタレント発掘事業を立ち上げることにしたのですか？

A 3つの理由があります。一つめは県内のすべての子供たちに挑戦するチャンスと伸びる可能性を与えることができるということです。2つめは競技者を組織的・計画的に育成することが可能となる、一貫指導システムを構築することは、県の競技力の恒久的な維持・向上につながると考えました。また、福岡県出身の競技者が活躍することは県民のスポーツへの関心を高めることにつながりますし、このことは生涯スポーツの振興へも寄与できると考えました。そして最後は、このタレント発掘事業をきっかけに、県内の体育・スポーツ関係者（団体）等のスポーツ振興に関する意識を変革し、連携・協力体制を強化するとともにそれら団体の育成・支援を図ることができると考えました。

Q このタレント発掘事業を実現できた鍵はなんだと思いますか？

A これには2つの理由を考えることができます。一つめは県が「スポーツ振興基本計画」を、また、県体協が「振興プラン」を策定するなど、きちんとしたビジョンを持っていたことです。ビジョンがなく、闇雲にタレント発掘事業を実施しようとしたら、県内の関係機関や関係者を説得することができなかったでしょう。二つめは策定された基本計画を絵に描いた餅に終わらせず、具現化しようとする「人」が熱意を持って取り組んだことです。

Q ＪＩＳＳやＪＯＣとの連携が必要と考えた理由は何ですか？

A 福岡県と国がつながることで、県あるいは九州からオリンピック選手を輩出できる仕組みを構築できると考えました。

また、そのためにはトップレベルの競技者に対するスポーツ医・科学支援システムや最先端のトレーニング方法等最新の情報を収集し、競技者や指導者に提供することができるアクシオン福岡となる必要がある。そのためにはＪＩＳＳやＪＯＣとの連携が必要です。

Q 最近、福岡県をモデルに全国の各地でタレント発掘事業を立ち上げようという動きが活発になってきました。このような全国の方に事業成功の秘訣をアドバイス頂けますか？

A 事業実施のために、行わなければならないことを避けて行わないこと。そうすれば、スポーツ振興を行う上で抱えるさまざまな課題の解決につながると思います。

2 地域とJOC・JISSの連携で進めるジュニア発掘・育成プロジェクト

ー連携がPathwayをつくるー

タレント発掘プロジェクトリーダー
和久貴洋（スポーツ情報研究部）

アテネでの日本の快進撃が続いていた8月18日、中国の日刊紙・新京報は「日本のスポーツ台頭の原因」と題する論評記事を掲載している。「視野が開かれ、活力に満ちた優秀な若手」が起用されたことが、日本の躍進の基本的な要因と分析する一方で、日本の実力が全体的にどの程度向上したかを判断するには、なお数年を要する、と慎重な見方を示した。「スター選手のメダル獲得効果は一時的。組織的な努力と各部門の協力こそ重要」と課題を強調した。【北京8月18日時事】

高い国際競技力を維持するために、素質ある有望な競技者を発掘し、組織的・計画的に育成することは不可欠である。タレント発掘・育成プログラムとは、国際競技力向上の長期的戦略であるとともに、我が国及び地域のスポーツ振興の面からも戦略的事業である。

スポーツ振興基本計画には、この課題に関して、ＪＩＳＳは、競技団体の競技者育成プログラムの内容を考慮した上で、競技者の発掘手法に関する調査研究を行うこと、地方公共団体等と連携し、優れた素質を有する競技者に関する情報の収集及び提供を行うことが示されている。タレント発掘・育成プログラムは、我が国の国際競技力上の取り組みとして重要であるとともに、ＪＩＳＳと地域が連携する点においても非常に重要かつ強力なプログラムである。

タレント発掘・育成プログラムの実現に向けて、我が国の多くのスポーツ関係者が、その重要性を認識し、さまざまな努力を行ってきたが、大きな壁に阻まれてきた。

第1の壁は、地域のジュニア（Grass roots）からトップまで一貫して育成する道筋（Pathway）をどのようにつくるかという課題である。地域では国体を頂点とした事業展開はしやすいが、その先の道筋を作りにくい。一方で、中央の関係団体ではGrass rootsをカバーすることが困難であった。しかし、これは、地域の関係機関、ＪＯＣ、中央競技団体、及びＪＩＳＳが、お互いに連携・協働することにより解決することできる。

第2は、育成プログラムの一貫性である。ジュニアからトップまで一貫した理念に基づいて、それぞれの段階で適切なプログラムを提供して育成するというトータルなプログラムが欠如していた。しかし、いまや、スポーツ振興基本計画に基づき、中央競技団体等が中心となって、一貫した競技者育成プログラムの作成が進められている。

第3は、一部の人材を見つけ出し、特別なプログラムを与えることへのネガティブなイメージである。スポーツにおける「エリート教育」への抵抗感である。現在、オーストラリア、イギリス、香港、ニュージーランド、中国、アメリカなど、世界各国においてこうしたプログラムが展開されているが、Talents are anywhere.という考え方がグローバルスタンダードである。タレント発掘・育成プログラムは、可能性のあるすべての人に夢とチャンスを与えるものである。

事実、我が国で初めてのタレント発掘・育成プログラムである福岡県タレント発掘事業は、福岡県の小学4～5年生9万5000人に夢とチャンスを与えた。

X=2×7×50×10. ＡＩＳ（オーストラリア）のナショナルタレント発掘コーディネータ・Gulbin氏が示した世界のスポーツで成功するための方程式である。世界で活躍するトップ競技者は10年という時間をかけて育てていくものであるという。いまから9年後の2014年、11年後の2016年のオリンピックで活躍するであろう選手は、いま小学生である。10年後の国際舞台での戦い、そして10年後のスポーツ振興のための戦いの現場が、"今"ここにある。タレント発掘・育成プログラム実現への現在のチャレンジは、10年後に向けた戦いである。

タレント発掘・育成プログラム立案における留意事項

- つねに道徳的な行動をとること
- 侵襲的なテスト方法を避けること
- チャンスを与えること－しかし、保証はしない
- 非現実的な期待を与えない
- 納得するために必要な情報を与えること
- 育成段階では、総合的にアプローチすること

（Morag Croser / Talent Search Coordinator, Western Australian Institute of Sport, 2004）

[クローズアップ] JISS心理グループ

「こころ」は、客観的に捉えることが難しく、コントロールすることが容易ではありません。心理面の強化の必要性が分かっていても、「どうやって強化していいかわからない」といった選手の声も少なくありません。そうした選手の問題や課題に対処するために、ＪＩＳＳ心理グループでは、我が国のトップレベルの競技者に対し、心理サポートを行っています。そこでは、選手の幅広い要望に対応するために、大きくメンタルトレーニング部門とカウンセリング部門に分かれてサポート活動をしています。メンタルトレーニングは「競技力向上」という明確な目的のもとに、目標設定やリラックス法、イメージトレーニングといった心理的技法の指導を中心に行っており、一方で、カウンセリングは競技活動を行う上での様々な課題・問題に対して自己方向づけを行うことを目的としてサポートを進めています。

それぞれの部門におけるサポートは、バックグラウンドの異なる専門的なスタッフが担当しています。その内訳は、メンタルトレーニング部門が契約研究員3名、非常勤研究員2名、外部協力者1名、また、カウンセリング部門が非常勤研究員2名です（平成16年度3月現在）。

心理サポートを個別で行った競技者の中からは、アテネオリンピックに4名が出場し、そのうちの3名が入賞以上の成績を残しました。

その他、「アスリートのためのメンタルトレーニング・ガイド」「勝つヒント～アテネで実践メンタルの壺～」といった冊子の作成、競技者個人を対象とした講習会の開催などなど心理グループメンバーが協力して活動を行っています。また、全国的な心理サポートネットワークの構築に向けて、基盤作りも現在進めているところです。

ＪＩＳＳ心理グループでは、こうした活動をとおして、競技者が試合で最高のパフォーマンスを発揮できるように様々な方向から支援しています。「競技者のために何ができるのか」ということを常に考え、工夫し、心理サポートを今後も行っていきたいと考えています。

（村上貴聡＝スポーツ科学研究部）

心理グループメンバー

講習会

メンタルトレーニングガイド

カウンセリングルーム

浅見センター長　退任にあたって

2001年から4年間、先頭に立ってJISSを引っ張ってきた浅見センター長がこの3月で勇退します。浅見センター長は我が国のスポーツ科学研究の先駆けであり、国の中枢となるスポーツ科学センターの必要性を早くから唱えてきました。JISSの計画段階から関わってきた浅見センター長にこの4年間を振り返ってもらいました。

4年間を振り返って

JISSが設立されることは1980年代からほぼ決定していました。私は計画前の段階から関わっていたので、できることならこのJISSで働けたらと考えていました。当初、東京大学を定年で終わる頃、JISSの準備室が設立される予定でしたが、いろいろな事情があってこれが延びてしまい、縁がなかったのだな、とあきらめていました。そのあとに日本体育大学に4年勤務し、大学院博士課程の完成年度にタイミングよくJISSができ、また、センター長への就任を打診されました。こうして初代センター長としてJISSの立ち上げに関われたことは本当に幸運だったし、光栄だったと思います。

私の在任期間で最大のイベントはアテネオリンピックでした。アテネの成績がシドニーから比べて上向きになるのかはJISSにとっては非常に大きなポイントでした。スポーツ振興基本計画に基づき、国の政策が展開され、これに基づいたJOCゴールドプランも動き出した。これにほぼ時を同じくしてJISSも動き出した。こういったタイミングの良さがありました。JISSには研究、サポートなどさまざまな事業がありますが、私はサポート事業が一番大事だと考えていました。特にJISS内に強化拠点を持つ競技団体との関係がうまく行き始めた。なかでもJISSとうまくやっていこうという受け皿のある競技団体と良い関係を築くことができ、良い成果を生み出すことができました。また、クリニックが中にあることが競技者のコンディション作りという意味でよい機能を果たしたと思います。もうひとつJISSが果たした役割で大きかったのは、この狭い施設に複数の競技の拠点があり、常に顔を合わせる場面があり、コーチ同士、競技者同士が仲間意識を持てるようになった。これはトレセンの二つの意義で、チームジャパンとしてお互いに切磋琢磨し、コーチ同士が情報交換をすることがJISSでできていた。これに医・科学・情報のサポートが付加され一層効果が上がったと思います。

ナショナルトレーニングセンターの整備とJISS

これからナショナルトレセンが整備されて、我々のサポートの幅も広くなってくる。こういったなかで競技団体の医・科学スタッフと良い関係を築いていくことが重要になってくると思います。これまでJISSと競技団体の医・科学スタッフが共同作業的にサポートや研究に取り組んだというケースはあまり多くない。せっかく各競技団体に医・科学スタッフが整備されているのですから、どうやって一体となったサポート体制を確立していくのか、というのは大きな課題です。各競技のことは各競技の医・科学スタッフの方がよく知っている。JISSの研究員の数が今後飛躍的に増えていくことは望めないので、こういった競技団体のスタッフが十分活躍できるような環境を構築して行かないと、十分なサポート活動を実施することはできなくなってくると思います。実際、平成17年度からこれまで競技団体に委託していた研究を共同研究という形で一緒に活動する場を設けることにしています。JISSのスタッフが契約満了に伴いJISSを離れ、競技団体のスタッフとしてJISSと連携しながら競技団体をサポートする、といった形を含めた競技団体とのネットワークの構築を進めていく必要があるのではないかと思います。事実、このようなケースで連携を進めている競技もあります。今後、現在ある形をさまざまな形に発展させていったサポート体制の確立を目指す必要があるでしょう。

ネットワークの構築

地域医・科学センター、体育系大学、競技団体、JOCとのネットワークを構築してきましたが、地域に関しては順調に進んできていると思います。これはJISSがスポーツ医・科学センターの中枢的な位置にあることが最大の理由だと思います。しかし、JOC、競技団体、体育系大学など対等な位置にある機関とのネットワークは難しい。今後はこういった機関とのネットワークをより強力に推進していく必要があるでしょう。また、国際的な機関として世界とのネットワークの構築も目指さなくてはなりません。特に東アジアは共通の文化圏で、スポーツ界においてもヨーロッパ、アメリカに対抗しうる力を持っています。言葉の問題はありますが日・中・韓のネットワーク作りも今後の重要な課題となります。

やり残したこと

こどもたちと競技者の接点を作るようなイベントを企画できなかったことは心残りです。トップアスリートが子どもたちと遊ぶことを通してスポーツの楽しさを教えるような将来を見据えたイベントを、競技団体と連携して開催したかったと思います。

あと、JISSの活動を一般の方に広報するようなジャーナルの発行もしたかった。

いずれにせよ、やり残したことは山ほどあるし、課題も山積みです。でも我々のような組織は常に進歩していかなくてはならない。研究もサポートもこれは同じです。これをやめてしまったらJISSは終わりだと思います。JISSのスタッフには今後も常に挑戦し続けてもらいたいと思います。

totoの収益による助成が、
日本のすべてのスポーツをアシストしています。

totoは、スポーツ振興のために
これまで約88億円の助成を行いました。

事業区分	件数	金額（億円）
クラブハウス、芝生化等の施設整備助成	72	13.9
総合型地域スポーツクラブの活動助成	783	14.8
地方公共団体が行うスポーツ活動助成	870	6.8
将来性のある選手の発掘、育成等への助成	93	4.2
スポーツ団体が行うスポーツ活動助成	1056	18.4
国際競技大会開催助成	8	24
優秀なスポーツ選手、指導者への個人助成への充当	―	5.9
合計	2882	88

※この他、約45億円を国庫に納付し、自然環境の保全やスポーツの国際交流に関する事業等に充当されています。

独立行政法人 日本スポーツ振興センター　スポーツ振興事業部　http://www.naash.go.jp/toto

19歳未満の方の購入又は譲り受けは法律で禁じられています。払戻金も受け取れません。

Sport 2005

International Year of Sport and Physical Education

www.un.org/sport2005

国連は、2005年を「スポーツと体育の国際年」と位置づけています。

Quarterly News Letter JISS Spring 2005

JISS 国立スポーツ科学センター

季刊ニュースレターJISS Spring 2005　平成17年3月31日発行（年4回発行）
発行　独立行政法人日本スポーツ振興センター 国立スポーツ科学センター
編集・発行者　浅見 俊雄
〒115-0056 東京都北区西が丘3-15-1　http://www.jiss.naash.go.jp/